

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て給付課	事業名	児童扶養手当給付事業
事業概要				
児童扶養手当給付				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
・ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図りました。 【支給件数】 平成30年度・・・28,487件 令和元年度・・・34,044件 令和2年度・・・25,777件 ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等へ臨時児童扶養手当を支給しました。 【支給件数】 1,791件 【支給額】 89,550千円		決算額（千円）	1,164,579	
		一般財源の比率（%）	61.8	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		・法定受託事務で、ひとり親家庭への経済的な支援の根幹となる事業です。ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るためには、受給者への就業支援と合わせて事業を実施する必要があります。 ・令和元年度は支給月の変更に伴い一時的に支給件数が増加しましたが、対象者は減少傾向にあります。 ・養育費の未申告など手当の不正受給が行われないよう、申請時や毎年8月の更新時において制度の周知・徹底が必要となります。		

2	所管室課	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭等支援事業
事業概要				
ひとり親家庭自立支援				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【就業支援サービス等の拡充】【ひとり親家庭等日常生活支援の実施による拡充】 【ファミリー・サポート・センター利用料助成による拡充】 【母子父子福祉推進委員の委員委嘱業務実施による拡充】 【母子福祉センター事業の整理・統合による縮小】 ・母子・父子自立支援員、就業支援専門員によるひとり親家庭相談の実施 ひとり親家庭相談 平成30年度・・・962件 令和元年度・・・1,172件 令和2年度・・・1,210件 就労支援相談 平成30年度・・・918件 令和元年度・・・902件 令和2年度・・・925件 ・養育費・面会交流相談 平成30年度・・・23件 令和元年度・・・27件 令和2年度・・・29件 ・ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給 支給人数 平成30年度・・・26人 令和元年度・・・29人 令和2年度・・・30人 支給額 平成30年度・・・18,605千円 令和元年度・・・21,256千円 令和2年度・・・22,887千円 ・日常生活支援、ひとり親家庭就労支援講座の実施 日常生活支援延べ利用回数・・・60回 派遣委託料・・・422千円 ・ファミリー・サポート・センター利用料の助成 延べ利用回数・・・26回 助成額・・・87千円		決算額（千円）	34,078	
		一般財源の比率（%）	36.2	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		一人でも多くのひとり親家庭の方が就職につながるよう、時代のニーズにあった就業支援講座を実施するとともに、必要な家庭に必要な支援が届く総合的、専門的な相談体制を構築する必要があります。		

3	所管室課	子育て給付課	事業名	母子生活支援施設・助産施設入所事業
事業概要				
市外母子生活支援施設入所、助産施設入所				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
・母子生活支援施設 経済的な理由等により、児童の養育が十分にできない母とその児童を入所措置し、母子の自立に向けた支援を行いました。 【入所世帯数】 平成30年度・・・2件 令和元年度・・・2件 令和2年度・・・2件 ・助産施設 経済的な理由により入所助産を受けることができない妊産婦に対して、入所助産に係る費用を助成しました。 【入所人数】 平成30年度・・・7人 令和元年度・・・6人 令和2年度・・・5人		決算額（千円）	10,997	
		一般財源の比率（%）	47.1	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		継続
		・母子家庭の早期の自立を目指すため、委託先の施設や関係機関との連携の強化を図る必要があります。 ・助成件数は減少傾向にあるものの、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦が安心して出産できるよう継続して事業を実施する必要があります。 ・加入している健康保険から出産育児一時金が支給される場合は対象外としています。 ・所得に応じて一部自己負担を求めており、公平性は保たれています。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
子育て給付課	ひとり親世帯臨時特別給付金事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード 413	施策 配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業 ひとり親家庭等支援事業	所管部局 児童部

4	所管室課 子育て給付課	事業名 交通遺児手当・遺児手当支給事業	
事業概要 交通遺児手当支給、遺児手当支給			
活動実績		年度 令和2年度	評価の視点
・交通遺児手当 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給しました。 【支給件数】 平成30年度・・・116件 令和元年度・・・108件 令和2年度・・・92件 ・遺児手当 両親が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給しました。 【支給件数】 平成30年度・・・171件 令和元年度・・・168件 令和2年度・・・155件		決算額（千円）	2,001
		一般財源の比率（%）	100.0
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題 ・経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することで、児童の健全な育成に一定の効果があると考えられるため、継続して事業を実施する必要があります。 ・所得制限を設けて事業を実施しています。	

5	所管室課 子育て給付課	事業名 ひとり親家庭医療費助成事業	
事業概要 ひとり親家庭医療費助成			
活動実績		年度 令和2年度	評価の視点
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童と、その児童を監護養育するひとり親等に係る医療費の自己負担額の一部を助成しました。 平成30年度 延べ対象者数・・・63,994人 助成額・・・163,278千円 令和元年度 延べ対象者数・・・60,383人 助成額・・・163,074千円 令和2年度 延べ対象者数・・・58,409人 助成額・・・147,648千円		決算額（千円）	151,829
		一般財源の比率（%）	48.5
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題 ひとり親家庭の方の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、継続して事業を実施する必要があります。	

	所管室課	事業名	
事業概要			
活動実績		年度 令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	
		一般財源の比率（%）	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名